

# 県内景気は 緩やかに 回復している

## 海邦総研県内景気動向調査 (2022年10-12月実績、2023年1-3月見通し)

今期(2022年10-12月)の県内企業の景況判断BSIは21.2で「上昇」超。各種イベントの再開や、全国旅行支援の実施により観光客が大きく戻るなどで県内外の需要が回復し、広く産業を下支えたことから「県内景気は緩やかに回復している」。

来期(2023年1-3月)の景況見通しBSIは5.8で「上昇」超。ただし、依然として世界情勢不安やコロナ禍の収束が見通せない状況があり、さらに、原料高騰や人手不足問題などが、より顕在化する可能性もあるなど、下振れリスクが大きい状況が続くと考えられる。

### OVERVIEW 業種別概要

#### 観光 関連

観光は引き続き大きく回復 旅行支援への期待大きく  
全国旅行支援の奏功により、入域観光客数が大きく回復し、10-12月期の旅行・宿泊業のBSIは51.4と大きく「上昇」超となった。仕入れ価格の高騰と、人手不足が引き続き大きな課題となっている。1-3月期の見通しは、旅行支援の終了を懸念し、-13.5で、「下降」超となっている。

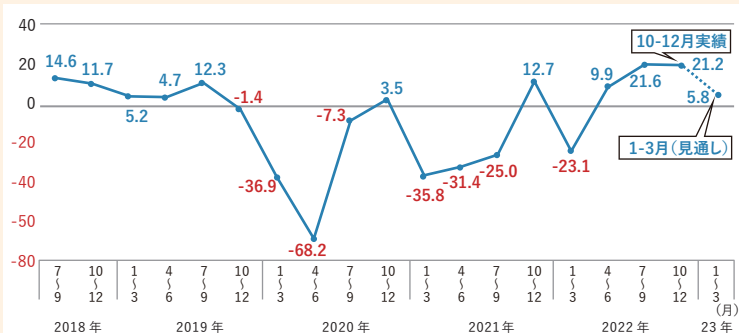
#### 建設・ 不動産 関連

建設は3Qぶり「上昇」超、非居住用が回復  
10-12月期のBSIは、建設業が3.1、不動産業等が-3.6と、両業種の景況感に分かれた。10-11月の着工建築物工事費予定額は直近5年で最も高い金額に達していて、活況を取り戻しつつある。特に非居住用が伸びた。1-3月期の見通しは建設10.9、不動産業等21.4と、ともに「上昇」超となっている。

#### 卸売・小売、 飲食 サービス

「上昇」も、特に卸・小売で経常収支減に懸念  
10-12月期 BSIは卸売・小売業が4.1、飲食サービス業が42.9で共に「上昇」超。実店舗を持つ企業においては、電気代値上がりなどが経常収支を大きく圧迫する見通しがあり、抜本的な対策が求められる。

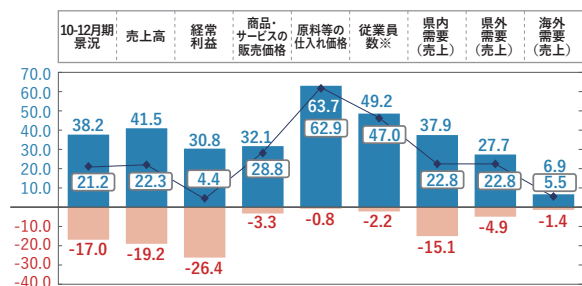
### 景気動向調査 これまでの景況判断BSI推移



### 業種別景況グラフ

■全業種(現状)

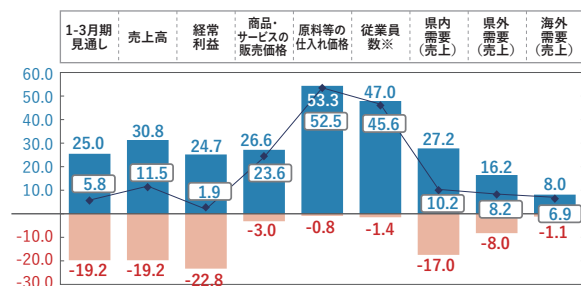
図1



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③減少

■全業種(見通し)

図2



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③減少

## 県内企業の景況判断BSI

### ■現状と見通し

【実績(2022年10-12月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、21.2で「上昇」超

【見通し(2023年1-3月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、5.8で「上昇」超

### ■主要業種別結果

【実績(2022年10-12月期)】

- 「上昇」超は、旅行・宿泊業(51.4)、飲食サービス業(42.9)、製造業(42.1)、その他のサービス業(34.3)、医療・福祉(21.1)、情報通信業(21.1)、卸売・小売業(4.1)、建設業(3.1)となっている。

- 「下降」超は、不動産業等(-3.6)となっている。

【見通し(2023年1-3月期)】

- 「上昇」超は、不動産業等(21.4)、その他のサービス業(21.4)、情報通信業(15.8)、建設業(10.9)、飲食サービス業(7.1)、医療・福祉(5.3)となっている。

- 「下降」超は、旅行・宿泊業(-13.5)、製造業(-10.5)、卸売・小売業(-4.1)となっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2021年		2022年				2023年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	
全体BSI	12.7	-23.1	9.9	21.6	21.2	5.8	
建設業	-9.6	13.1	-18.1	-1.5	3.1	10.9	
製造業	11.8	-36.6	5.3	20.0	42.1	-10.5	
情報通信業	4.8	0.0	0.0	-5.0	21.1	15.8	
卸売・小売業	11.7	-22.4	4.0	28.0	4.1	-4.1	
不動産業等	-15.6	6.1	17.1	14.3	-3.6	21.4	
旅行・宿泊業	44.1	-41.7	58.1	73.5	51.4	-13.5	
飲食サービス業	57.9	-71.4	40.0	33.3	42.9	7.1	
医療・福祉	-4.3	-43.8	-14.3	-9.1	21.1	5.3	
その他のサービス業	26.1	-36.0	20.0	29.5	34.3	21.4	

今回調査

## 全体結果

### ■2022年10-12月期の実績BSI 全体 実績 図1

10-12月期の景況BSIは21.2で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要も若干「上昇」超となっている。

### ■2023年1-3月期の見通しBSI 全体 見通し 図2

1-3月期の景況見通しは5.8で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益共は若干「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は若干「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。

## 主要業種別結果

### 【建設業】 図3

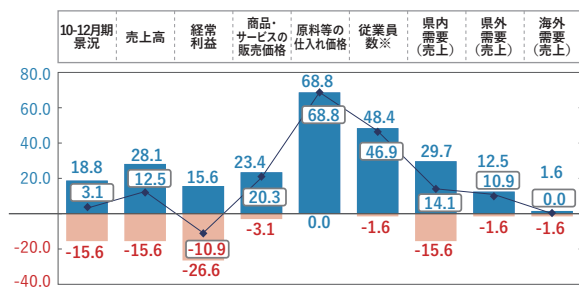
10-12月期の景況は3.1で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、海外需要は共に「上昇」超。海外需要は0.0となっている。

### 【製造業】 図4

10-12月期の景況は42.1で大きく「上昇」超。売上高、経常利益も「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、県外需要は大きく「上昇」超、海外需要は若

### ■建設業

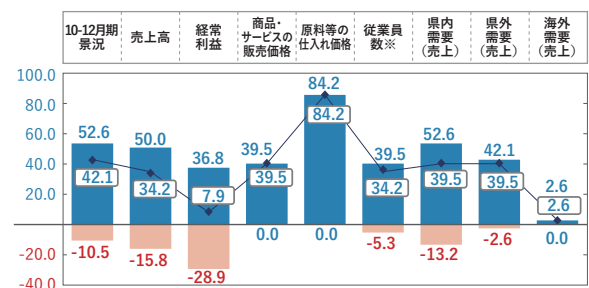
図3



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味

### ■製造業

図4



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味

干「上昇」超となっている。

【卸売・小売業】 図5

10-12月期の景況は4.1で若干「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は若干「増加」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は若干「上昇」超となっている。

【旅行・宿泊業】 図6

10-12月期の景況は51.4で大きく「上昇」超。売上高、経常利益共に大きく「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は「下降」超となっている。県内需要、県外需要は大きく「上昇」超、海外需要も「上昇」超となっている。

【飲食サービス業】 図7

10-12月期の景況は42.9で大きく「上昇」超。売上高、経常利益共に大きく「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、県外需要は大きく「上昇」超。海外需要も「上昇」超となっている。

観光関連概況

旅行・宿泊関連の今期(10-12月)の景況判断BSIは51.4となり、前期(73.5)に引き続き、大きく「上昇」超となった。BSIの上昇は、繁忙期である夏休み終了後の10月から、政府による需要喚起策「全国旅行支援」が実施されたことが、要因として大きい。

入域観光客数は10月、11月共に60万人以上と、国内客数の水準としてはコロナ禍前の2019年を超えて推移。

さらに11月からはまとまった数の外国客も見られ始め、個人旅行だけでなく、団体旅行が催行される様子も見受けられる。アンケート結果においても、県内市場、県外市場、海外市場共に大きな回復傾向を示しており、全体としてマインドの回復が見られる。

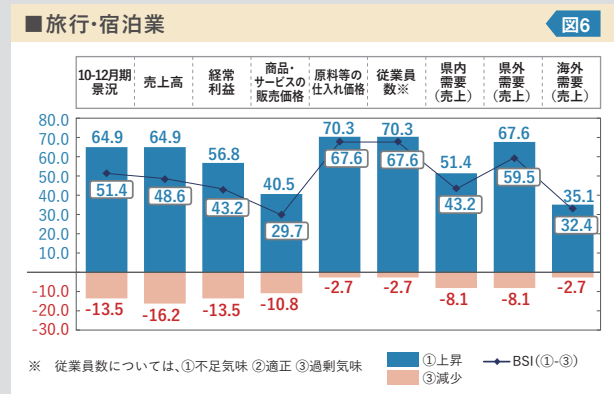
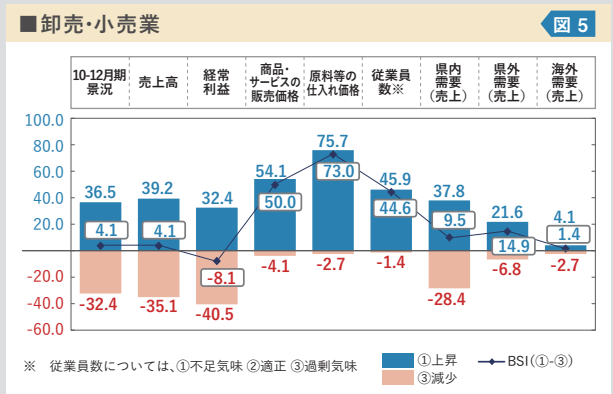
事業者視点で見ると、宿泊関連へのヒアリングからは「市場は回復しているものの、依然として供給過剰の状況にある」との声があり、顧客分散の現状があるようだ。他方、一部の分野においては、マインドが回復する中での「リベンジ消費」の受け皿となり、大きく業績を回復させている事業者も見られる。

企業における課題としては、引き続き「仕入れ価格高騰」「人手不足」が大きく、アンケートでも顕著な結果となった。仕入れ価格の問題に関しては、価格転嫁を進める企業があり、コロナ禍において大きく下がっていた販売価格が回復する動きにつながっている様子が見られる。また、人手不足については、臨時・パートの雇用で人員体制を補完している状況が、アンケート結果からうかがえる。

来期(1-3月)の見通しは-13.5で「下降」超。県内市場、県外市場共に「下降」で、海外市場のみ「上昇」の見通しであった。調査時点においては、2022年末以降の全国旅行支援の実施情報が公開されておらず、年末以降の予約が全く動いていないとの危惧が聞かれていた。こうした状況を受けての「下降」判断であると考えられ、観光業界では、旅行支援への期待が非常に大きくなっていることが分かる。

建設・不動産関連概況

10-12月期のBSIは、建設業が3.1、不動産業等が-3.6と、両業種の景況感に分かれた。10-11月の居住用と非居住用の合計着工建築物工事費予定額は直近5年



で最も高い金額に達していて、活況を取り戻しつつある。特に宿泊業や飲食サービス業、教育・学習支援業、医療業など非居住用建築物が伸びた。他方、住宅建設に関しては、持ち家と貸家、分譲住宅が軒並みで前年と比べて減少している。とりわけ、マンションの落ち込みは大きい。

2023年10-11月の県内の建設業に関連する統計を見ると、建築着工全体の工事予定費は前年比で6%増、前々年比で47%増と増加している。そのうち居住用は前年比で7%減、前々年比で7%減と減少している。一方、非居住用は前年比で16%増、前々年比で108%増と回復の傾向が見られた。

完工高上位の企業へのヒアリングでは「10-12月は想定以上に引き合いが多い。当社だけでは現場代理人を確保できない可能性も出てきた」などの声が聞かれていて、県外資本を中心に民間投資が再開していることがうかがえる。他方、アンケートの自由意見の中には「仕入価格の上昇、人件費の上昇による利益率の低下(が生じている)」「仕入価格上昇が特にひどくて、今後の動向が読めない」などコスト上昇が続いていることに対し、先行きの不透明感を懸念する声も多く上がっている。

景況持ち直しに伴い、建設業の人手不足感もあらためて強く現れている。自由意見では「建設業の労働力低下が著しく、若者の雇用を定着させる事が喫緊の課題だ」「若者の人材育成がなかなか進まない」など若年者の雇用・定着を課題に感じる声が上がっている。

不動産売買に関しては「物件の動きが出てきている」「県内の不動産価格は上昇の一途だ」などの声が聞かれた。県不動産鑑定士協会のDILレポートによると、先島地区(石垣市や宮古島市など)では住宅地、商業地ともに+60P超の結果になっていて、強い引き合いが継続していることがうかがえる。

観光回復に伴う民間投資が続くことへの期待から、1-3月期の見通しは建設10.9、不動産業等21.4と、共に「上昇」超となっている。

## 卸売・小売、飲食サービス

今期(10-12月)の卸売・小売業の景況判断BSIは4.1と小幅な上昇に留まった。アンケート結果では、県内市場、県外市場、海外市場共に回復を示した一方、仕入れ価格高騰が顕著で、経常利益を圧迫したことなどが要因と推察される。

来期(1-3月)の見通しは-4.1で「下降」超。今期実績同様に、コスト高および経常収支圧迫を懸念した結果となった。併せて、調査時点では全国旅行支援の継続が不透明であったことから、全国旅行支援終了による観光客減なども懸念した結果であると推察される。

今期(10-12月)の飲食サービス業のBSIは42.9で、大きく「上昇」超となった。全国旅行支援の実施により、観光客が回復し、店舗集客に寄与したことが要因と考えられる。他分野同様、仕入れ価格の高騰が課題となっており、本アンケートにおいては、全ての飲食サービス企業が「上昇」と回答している。来期(1-3月)の見通しは7.1で、小幅ながらも「上昇」超。特に海外市場回復への期待が大きくなっている。

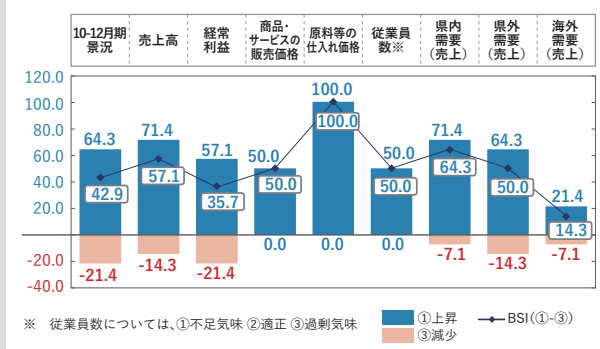
なお、店舗のヒアリングからは「今後の電気料金の値上がり分だけで、営業利益よりも大きくなる。今後は赤字必須」との声があった。多くの事業所において、同様の状況があると考えられ、今後、全体としてコスト高に対する抜本的な対策が求められる。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。

ご興味のある方は、ご覧ください。

### ■ 飲食サービス業

図7



※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理した。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある2000企業が対象。調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた17社を除いた1983社。

●回答状況:364社(有効回答率18.4%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。